原　著

福祉教育の視点からみた高齢者の社会的役割と社会参加への支援

岡正　寛子

鈴鹿医療科学大学　保健衛生学部　医療福祉学科

要　旨

本研究の目的は，福祉教育の視点から高齢者の社会的役割と社会参加の支援を考察することである。そのため，質問紙調査と事例研究を用いて，高齢者と児童の相互関係による影響を分析した。

その結果，児童にとって高齢者と接することは，自己の存在感を認知し，他者理解を深める機会であることが明らかとなった。また，高齢者にとって児童と接することは，意欲を向上させ，役割を得ているという実感を得ることにつながることも明らかとなった。

以上のことから，高齢者の社会的役割の１つは，ソーシャルサポートを担う発達支援者であり，社会参加に必要な支援は，関係構築ができる機会の提供であることが分かった。

Ⅰ．はじめに

1990 年の福祉関係八法の改正以来，福祉は大きな変革を迎えてきた。近年では，急速な少子高齢化の進展や社会および家族形態の変化を背景に成立した介護保険が，2006 年 4 月に改正し，介護予防を重視した新介護保険へと転換を図った。また，同制度では，地域に密着したサービス提供を目指している。「地域における自立生活を支える基盤として必要な「環境醸成」と福祉サービスを利用して自立生活を営むことができる「主体形成」を図る方法」[1] として役割を担ってきた福祉教育の必要性は，より一層増すと考えられる。

その一方で，健康である高齢者のうち「閉じこもり」状態の高齢者が 1 ～ 2 割に上ることが厚生労働省長寿科学総合研究班により調査報告された。「閉じこもり」となる要因の一つとして，高齢者の社会的役割を得る機会が減少し，自己効力感の低下を招くことが横山ら[2] によって指摘されており，高齢者の社会的役割と社会参加を促すことが希求されている。また，高齢者の身体的能力低下や認知機能の低下による外出困難も「閉じこもり」の要因として新開ら[3] によって指摘されている。さらに，高齢者虐待などの高齢者の人権を侵害する事態も生じており，より一層の高齢者理解と「共に生きる」社会の形成が必要となっている。

「環境醸成」や「主体形成」の福祉教育の観点から，地域に密着した高齢者の社会的役割の実感と，社会参加の機会を得る方法を見出すことはできないだろうか。1977 年度から「学童・生徒のボランティア活動普及事業」が実施されたことにより，学校を中心とした福祉教育の取り組みは進んできた。さらに，教育改革によって「総合的な学習の時間」が導入されたことで，高齢者との関わりを持つプログラムを実施している学校はより一層増加している。高齢者と児童および生徒の相互の関係から，双方に福祉教育効果を得ることができ，社会的役割と社会参加の機会となりえると考えられる。しかし，先行研究では，福祉教育の概念整理やプログラムの開発についての研究，児童や生徒からみた活動状況と効果の分析研究は数多くなされているのに対し，高齢者の視点からの活動状況と効果の分析をしたものは極めて少ない。

そこで，本研究では，福祉教育の視点から，高齢者と児童および生徒が関わることでの相互への影響を分析し，高齢者の社会的役割と社会参加への支援のあり方を研究することを目的とした。

Ⅱ．研究方法

1．質問紙調査

1）調査対象と方法

O 県 H 町の小学校 4 校・中学校 1 校で質問紙調査を 2003 年 7 月に実施した。これらの学校に通う小学校 4 年生以上の全児童および生徒を対象に実施した。内訳としては，小学校 4 年生以上 245 名，中学校 271 名の児童および生徒，計 516 名である。質問紙は，クラス担任を通して配布および回収をした。配布から回収までの期間は，1 週間とした。

また，倫理的配慮として，学校の成績と一切関係ないことを明らかにし，回答するか否かを児童および生徒に選択させる形式をとった。

回収率は，小学校が 92.9%，中学校が 98.9%であった。

2）調査内容

質問紙内の調査項目は，比較可能性をあげることを目的に，以下の内容とした。①社会面への価値の志向性に関する項目（7 項目）[4] ②思いやり行動に関する項目（13 項目）[5] ③地域活動に関する項目（3 項目）④高齢者･障害者との関わりと受け入れに関する項目（7 項目）[6] ⑤対象者の属性に関する項目（3 項目）の 5 点を設定した。

調査表作成にあたり，社会面への価値の志向性に関する項目は，既存の調査票[4] の 13 項目から人とのかかわりに関する項目 7 項目を抜粋し使用した。また，思いやり行動に関する項目は，既存の向社会的行動尺度[5] の 20 項目から現代の生活にあてはまらないものを除いた 13 項目を抜粋し使用した。なお，「向社会的

行動」という表現を対象に分かりやすいように「思いやり行動」という表現に改めて用いた。

3）分析の枠組みと方法

①回答率

明らかな無記入および無回答を除いた有効回答率は小学校が 88.6%，中学校が 98.5%となり，全校としては 93.8%であった。本調査は，各学校に依頼しての集合調査であったため，高い有効回答率を示した。

岩永ら[7]によると，集合調査は回収率を高く設定することが可能である。しかも，有効回答率も高く設定することができると指摘している。このことからも，本調査の有効性および有用性は高いと示唆される。

②回答者の属性

回答者の男女比は，小学校では，男子 52.1%，女子 47.9%であった。また，中学校では，男子 54.5%，女子 45.5%であった。この結果，回答数における性差は認められなかった。

また，家族形態について，核家族であるか否かを小学校・中学校別に分析した。小学生では 44.0%，中学生では 49.0%が核家族以外の家族構成であった。

以上の回答率と回答者の属性を研究の基本的枠組とし，SPSS（WINDOWS 版 Ver. 11.5）を用い，統計処理を行った。

2．事例研究

1）研究対象と方法

社会福祉法人全国社会福祉協議会　全国ボランティア活動振興センターによる「福祉施設における児童・生徒の福祉学習サポーター・モデル事業」の参加者を対象とし，参与観察法にて実施した。事業参加者は，O 県旧 K 村の小学校に通う児童のうち希望者 15 名，O 県 K 大学 3 年生 7 名，大学院生 1 名，特別養護老人ホーム利用者 14 名である。

2）分析方法

事業におけるプログラムと体験した参加者の感想および大学生と大学院生の客観的感想を観察内容として，福祉学習によるそれぞれの変化を分析した。感想および観察内容は，KJ 法にて分類，カテゴリー化し，分析を行った。

また，「福祉施設における児童・生徒の福祉学習サポーター・モデル事業」報告書[8]より，他地域で実施された内容も同様に分析を行った。

Ⅲ．結果および考察

1．福祉教育の概念整理

1）福祉教育の定義

福祉教育についての定義は，全国社会福祉協議会福祉教育研究委員会をはじめ様々な先行研究によってなされている。

全国社会福祉協議会福祉教育研究委員会が定義として提案したものとしては，次の 3 つの変遷がある。まず，1971 年 3 月，「社会福祉教育とは基本的には民主主義を根底とした『市民教育』である。したがって，それは単なる知識の伝達であってはならず，人間の全面的発達と深く関連するものであり，特に，次の三つの局面における探求が必要である。同時にそれらが，関連しあって効果を上げ得るものと思われる。①基本的人権を守り，尊重するための人権感覚および意識の開発　②現行社会福祉制度の理解および生活者としての知識，経験に基づいての問題　③問題解決のための実践意欲の涵養と実践方法の体得」[9]と定義された。

また，1971 年 5 月には，「福祉教育とは，憲法に基づく社会的基本権としての生活上の福祉の確保を妨げる諸問題を解決し，かつ，住民の生活における福祉を増進するために，地域社会における住民が，それを自らの，および，住民共通の課題として認識し，その上に立って，福祉増進の住民運動を自主的・継続的に展開するのを側面的に助けることを目的として行われる教育活動である」[10]と定義が変わった。

さらに，1982 年 9 月には，「憲法第 13 条，25 条等に規定された基本的人権を前提にして成り立つ平和と民主主義社会を作りあげるために，歴史的にも，社会的にも疎外されてきた社会福祉問題を素材として学習す

ることであり，それらとの切り結びを通して社会福祉制度，活動への関心と理解を進め，自らの人間形成を図りつつ，社会福祉サービスを受給している人々を社会から，地域から疎外することなく，共に手をたずさえて豊かに生きていく力，社会福祉問題を解決する実践力を身につけることを目的に行われる意図的な活動である」[11]と定義された。３つの定義の変遷は，時代の要請に応じたものであろう。

上記の社会福祉協議会福祉教育研究委員会の３つの変遷した定義を受け，全国ボランティア活動振興センターでは，福祉教育を以下のように定義している。「①憲法で規定された基本的人権を現実のものとするために，人権感覚および福祉意識を開発すること。②社会福祉問題の学習を通じて，それらを自らの課題および住民共通の課題として認識すること。③現行の社会福祉制度，活動の関心と理解を高め，それらを活用する主体として福祉問題を解決する実践力を身につけること。④以上の実践を通じて自らの人間形成と，共に生きる力を養うこと。」[12]が福祉教育であるという。

また，一番ヶ瀬は，「“福祉”教育とは，さまざまな価値観を前提としながらも，“人権”を守るものとして，日常生活における不断の努力を媒介にし，“社会福祉”を焦点とした実践教育である」[13]としている。

以上の各定義から，福祉教育とは，人権教育の一面をもち，福祉意識の確立と実践教育，および自己研鑽を行うことであると要約できる。そのため，福祉教育は，「環境醸成」と「主体形成」の役割[1]を担うものである。

２）福祉教育の領域

前述で定義した福祉教育は，目的や対象，用法によりその領域を大別することができる。

まず，福祉教育を行う上での目的から，大きく２つに分類できる。樗木ら[14]によると第１は，専門職養成のための福祉教育であり，第２は，福祉社会の実現に向けての意識啓発のための福祉教育であると指摘している。後者には，体験学習などといった形で行われる学校教育内でのものや一般市民を対象としたものがある。

次に，福祉教育の用法から大きく２つに大別できる[13]。第１に，社会福祉の枠組みの中で，社会福祉のもつ意味について一般市民の理解を深め，その制度に関する知識を普及することを目的とした住民に対して行われる教育活動である。第２に，教育，特に学校の中で，生徒に社会福祉理念と制度についての理解を得させるための試みを示すものである。

最後に，対象によって福祉教育を全国社会福祉協議会は，大きく３つに分類をした[15]。第１に，学校を中心とした領域である。第２に，地域を基盤とした領域であり，第３に，社会福祉専門教育の領域である。また，これら３つの領域は，それぞれに独立したものではなく，相互に関連しあって構成されていると指摘している。そして，この全ての領域が重なるところを福祉教育原理にあたるとしている。この福祉教育原理は，基本的人権の尊重やノーマライゼーションといった人権教育と社会福祉の共通した価値にあたる。

つまり，福祉教育の領域には，はっきりとした枠組はなく，用途に応じてその領域を伸縮することができる。

３）福祉教育の現状

現在の福祉教育を全国社会福祉協議会が分類した福祉教育の３つの領域から捉え，関係図を作成し図１に示した。学校を中心とした福祉教育では，「福祉」を学ぶ場の規定・設置が行われている。また，地域を基盤

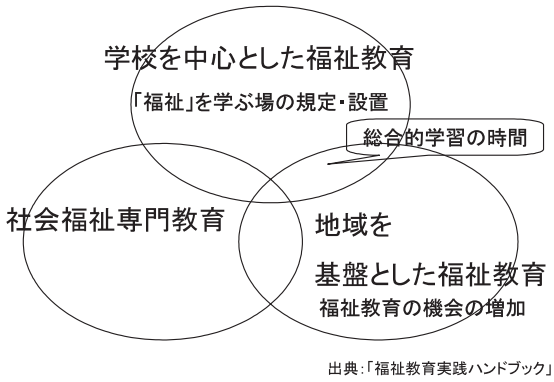

図１．福祉教育の３つの領域と現状

とした福祉教育では，福祉教育の機会が生涯学習の視点と重なりながら増加している。さらに，それぞれの領域が重なり合う部分の発展も著しい。

平成 16 年度実施された総合的な学習の時間の学習内容では，横断的・総合的な課題が公立小学校で 95.3%，公立中学校で 77.3%と高い割合を占めていたことが報告されている。横断的・総合的な課題の内訳としては，福祉・健康が公立小学校で 71.6%，公立中学校で 58.3%であり，中学校では福祉・健康が最高値をしめしていた[16]。つまり，総合的な学習の時間において福祉・健康が，児童・生徒を含む地域住民と密接な関係を示していると捉えられているということであり，積極的に学習されているということがいえる。

2．福祉教育が児童・生徒にもたらす影響

1）高齢者との関わりによる福祉教育効果

児童および生徒にとって学習する機会が多くなった「福祉・健康」の対象として，高齢者は捉えられることが多い。高齢者との関わりは，どのような効果を児童および生徒に及ぼすのであろうか。

質問紙調査の結果から，属性に加え，「高齢者と接した経験があるか」という質問を設定し，回答を求めた。その結果，図２で示すように小学生では 92.6%，中学生では 88.3%と高い確率で高齢者と接したことがあることが明らかとなった。これは，H 町の高齢化率が 25.8%[17] であったことから，児童および生徒にとって高齢者と接する機会が多く得られることが影響していると推察される。

次に，表１，表２は，児童および生徒の高齢者と接した経験の有無と社会面への価値の志向性や思いやり行動から，高齢者との関わりによる内面的変化を捉えたものである。表１より，高齢者と接した経験と社会

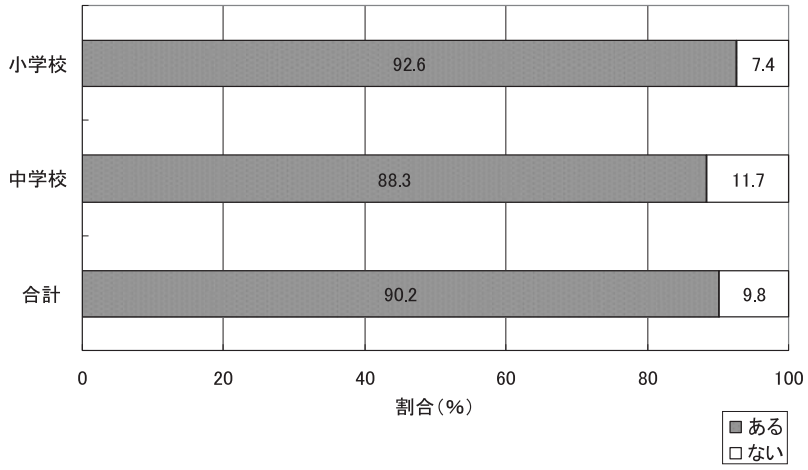

図２．「高齢者との関わり」について

表１．高齢者と接した経験と社会面への価値の志向性との関連性について

	高齢者と接した経験						t 検定
	ある			ない			
	N	Mean	SD	N	Mean	SD	
あまり人と親密な関係になりたいとは思わない（+）	429	3.72	1.21	47	3.34	1.18	*
合計得点	423	26.15	4.37	45	25.00	3.26	*

（注１）Mean は，５段階尺度から得られた回答平均点を示す
（注２）（+）は，逆転項目
（注３）t 検定の結果については，$p < 0.05$…＊を付した

表２．高齢者と接した経験と思いやり行動との関連性について

	高齢者と接した経験						t 検定
	ある			ない			
	N	Mean	SD	N	Mean	SD	
具合が悪いとき，看病した	432	2.90	1.29	47	2.36	1.40	＊＊
友達がけがをしたり，病気のとき手当てした	423	2.80	1.23	46	2.28	1.16	＊＊
コーヒーやお茶を入れて家族をいたわった	427	3.30	1.22	47	2.83	1.37	＊
家族のお祝いや誕生日などにプレゼントをした	430	3.54	1.32	47	3.09	1.39	＊
友達の悩みを聞いたり，相談相手になった	429	3.05	1.34	47	2.62	1.34	＊
バザーや廃品回収に協力した	425	3.32	1.42	47	2.45	1.31	＊＊
他人の失敗を笑ったりしないではげました	431	3.06	1.07	47	2.45	1.21	＊＊
合計得点	382	41.09	9.31	41	36.63	9.93	＊＊

（注１）Mean は，５段階尺度から得られた回答平均点を示
（注２）t 検定の結果については，$p < 0.05$…＊，$p < 0.01$…＊＊を付した

面への価値との関係において５％水準で有意差がみられた１項目の「あまり人と親密な関係になりたいとは思わない（逆転項目）」は，高齢者と接した経験がある児童および生徒よりも経験がない児童および生徒の方が，平均得点が低くなっていた（ただし，逆転項目なので，高齢者と接した経験がある児童の方が，親密な関係になりたいと思っていることを表す）。また，社会面における価値の志向性全体の合計でも，５％水準で有意差がみられ，高齢者と接した経験のある児童および生徒の方が，平均得点が高くなっていた。

表２より，高齢者と接した経験と思いやり行動との関係において，７項目で５％水準の有意差がみられた。有意差がみられた項目は，「具合が悪いとき看病した」「友達がけがをしたり，病気のとき手当てした」「コーヒーやお茶を入れて，家族をいたわった」「家族のお祝いや誕生日などにプレゼントをした」「友達の悩みを聞いたり，相談相手になった」「バザーや廃品回収に協力した」「他人の失敗を笑ったりしないではげました」であり，全ての項目で高齢者と接した経験がある児童および生徒の方が接した経験がない児童および生徒よりも高くなっていた。また，思いやり行動全体の合計でも，５％水準で有意差がみられ，高齢者と接した経験のある児童および生徒の方が，平均得点が高くなっていた。

さらに，小学校と中学校に分類し，思いやり行動について分析した結果を表３，４に示した。小学校では，「家族のお祝いや誕生日などにプレゼントをした」の１項目で，５％水準で有意差がみられ，高齢者と接した経験がある児童の方が，平均得点が高くなっていた。中学校では，「具合が悪いとき看病した」「友達がけがをしたり，病気のとき手当てした」「友達の悩みを聞いたり，相談相手になった」「バザーや廃品回収に協力した」「他人の失敗を笑ったりしないではげました」の５項目と合計得点に５％水準で有意差がみられ，高齢者と接した経験のある児童の方が，平均得点が高くなっていた。小学校では，具体的な対象者と手段による思いやり行動に有意差がみられた。一方，中学校では，他者理解を伴う思いやり行動に有意差がみられた。ピアジェによる思考の発達段階[18]から捉えると，小学生に当たる７～11 歳では物理的実在に限定した倫理的思考であったのに対し，中学生にあたる 11 ～ 15 歳では物理的実在から解放された抽象的思考へと発達したことで，思いやり行動が具体的対象と内容から抽象的対象と内容へ変化したと考えられる。つまり，高齢者と接する経験は，発達段階や内容によって内面的変化が異なることが示唆される。

以上の結果および考察から，児童および生徒は，接する機会を多く得ることで高齢者を身近な存在ととら

表３．高齢者と接した経験と思いやり行動との関連性について（小学校）

	高齢者と接した経験						t 検定
	ある			ない			
	N	Mean	SD	N	Mean	SD	
家族のお祝いや誕生日などにプレゼントをした	200	3.61	1.35	16	2.75	1.48	＊

（注１）Mean は，５段階尺度から得られた回答平均点を示す
（注２）t 検定の結果については，p ＜ 0.05…＊を付した

表４．高齢者と接した経験と思いやり行動との関連性について（中学校）

	高齢者と接した経験						t 検定
	ある			ない			
	N	Mean	SD	N	Mean	SD	
具合が悪いとき，看病した	232	2.88	1.22	31	2.29	1.39	＊
友達がけがをしたり，病気のとき手当てした	223	2.65	1.18	30	2.20	1.15	＊
友達の悩みを聞いたり，相談相手になった	231	3.16	1.35	31	2.58	1.23	＊
バザーや廃品回収に協力した	230	2.93	1.32	31	2.16	1.00	＊＊
他人の失敗を笑ったりしないではげました	232	3.00	0.97	31	2.32	1.07	＊＊
合計得点	211	40.38	8.65	27	35.78	9.48	＊

（注１）Mean は，５段階尺度から得られた回答平均点を示す
（注２）t 検定の結果については，p ＜ 0.05…＊，p ＜ 0.01…＊＊を付した

えることができ，高齢者を通して発達に応じた他者理解などの福祉の概念や課題の理解につなげる効果があると考えられる。

２）高齢者との関わりによる変化

高齢者に関わることで，児童および生徒に他者理解などの福祉の概念や課題の理解につなげる効果があると示唆されたが，具体的にはどのような変化が生じるのであろうか。

表５は，高齢者と接する前後の児童および生徒の心境を捉えられていく為に，「福祉施設における児童・生徒の福祉学習サポーター・モデル事業」の活動を通し，児童および生徒の感想から心境の変化を抽出し，カテゴリー化したものである。

高齢者疑似体験や車椅子体験を通して，高齢者に対する理解と関心が高まった反面，体験自体を遊びとして捉えてしまっている児童がいることが明らかとなった。また，理解や関心が高まると，高齢者と接したいという気持ちになっており，体験自体を遊びと捉えているとアイスブレークに用いたゲームを続けたいという気持ちになっていることが明らかとなった。つまり，疑似体験による高齢者理解と関心の高まりを得ることができれば，意識付けとして効果を得られる点で，高齢者疑似体験は有効である。

さらに，施設利用者と実際に接した機会の前後で，学習に関する真剣さと高齢者への意識に変化が生じた。役割への強い責任感を児童および生徒が多くもつようになった。また，高齢者の特徴を加味した内容の構成を目指すなどの配慮を意識的に行っていた。その一方で，高齢者への拒否感をもつ児童もおり，活動に関する積極性に欠け義務的に役割を果たすこととなっていた。

これらの違いが生じた背景には，児童および生徒と高齢者との接し方に違いがあったことが，感想および観察内容から読み取れる。高齢者に肯定的な考えをもった児童は，施設利用者と接する際に握手や会話を

表５．福祉学習での児童および生徒の感想内容の変化

活動内容	感想			
	第１カテゴリー	第２カテゴリー	第３カテゴリー	第４カテゴリー
導入（アイスブレーク）	参加者の相互理解	内容への興味		
高齢者疑似体験・車椅子体験	体験による高齢者理解	車椅子操作の理解	遊びとしての認識	
高齢者疑似体験・車椅子体験	車椅子操作の理解			
高齢者疑似体験・車椅子体験	車椅子操作の理解	遊びとしての認識	体験による高齢者理解	
施設見学準備	施設への興味関心	レクリエーションの理解	疑問点の抽出	
施設見学	高齢者と接した振り返りからの反省	高齢者と接したことでの満足感	疑問への解答	
交流会準備	役割理解	他者への批判	内容理解	
交流会準備	役割理解	高齢者への配慮	行動への反省	他者への批判
交流会リハーサル	活動への充実感	高齢者への配慮	活動の反省	高齢者への拒否感
交流会準備	準備への満足感と焦り	本番への期待		
交流会リハーサル	交流会への意気込み	交流会への不安	高齢者への拒否感	
交流会	高齢者に喜んでもらえた充実感	役割を果たした達成感		

行うことができ，高齢者が優しかったなどの感想を持つことができていた。一方で高齢者に拒否感をもった児童は，施設利用者と接する際に目を合わせられないことや，積極的に関わることができていなかった。つまり，施設利用者と自分との関係を構築できたか否か，高齢者に受け入れられた実感があるか否かによって，高齢者に対する思いに変化が生じている。また，「子どもの発育にとっては，人間らしさ，優しさがいかに重要か」[19] と指摘されていることから，高齢者から優しくされた実感を得たか否かが，児童および生徒の発達に影響したと考えられる。

同様のことが交流会からも伺え，高齢者に喜んでもらえたという充実感と高齢者の優しさを感じることができたことで，自己の存在感を認知することができていた。

以上の分析結果から，児童および生徒にとって高齢者と関わりを持つことは，高齢者に対する意識的変化をもたらすだけでなく，発達に影響し，自己の存在感を認知することができる機会となりえることが示唆された。

この結果は，O 県だけでみられる特徴ある傾向ではなく，他県の「福祉施設における児童・生徒の福祉学習サポーター・モデル事業」においても同様の結果が得られている。高齢者と接したことで，充実感と他者を気遣う気持ちの重要性への気づきを得られることができ，自己の存在感の実感とともに他者理解につながっていることが明らかとなった。

３．福祉教育が高齢者にもたらす影響

では，高齢者にとって児童および生徒と関わることは，どのような影響をもたらすのだろうか。「福祉施設における児童・生徒の福祉学習サポーター・モデル事業」の報告集[8] より，福祉学習に参加した高齢者（施設利用者）の感想および観察内容から分析を行った。

分析の結果，高齢者は，児童および生徒との関わりによって交流する楽しさを感じるとともに，子どもの話を聞くことや子どものことを知りたいという思いが生じていた。また，「してもらうこと」が多いが，「してあげることもできた」との感想もみられた。その一方で，参加回数の減少など児童および生徒と関わることに消極的な姿勢もみられた。会話が弾まないことなどのコミュニケーションに関する要因が大きいようで

ある。児童および生徒が高齢者との関係の構築の差から高齢者と接することの考えの差がみられたのと同様，高齢者も児童および生徒との間の関係の構築が重要な意味を持っていると示唆される。

つまり，児童および生徒とのよい関係構築に基づいた関わりは，高齢者の意欲を向上させ，役割を得ているという実感をもてることにつながると考えられる。

Ⅳ．おわりに

本研究は，2005 年３月に川崎医療福祉大学に提出した「学校における福祉教育の必要性について―福祉教育の連続性を求めて―」を基盤として，さらに研究を深めたものであり，福祉教育の視点から，高齢者と児童および生徒が関わることでの相互への影響を分析し，以下の点を明らかにすることができた。

児童および生徒は，接する機会を多く得ることで高齢者を身近な存在ととらえることができ，高齢者を通して発達に応じた他者理解などの福祉の概念や課題の理解につなげる効果があることが明らかとなった。また，よい関係構築に基づいた高齢者との関わりは，高齢者に対する意識的変化をもたらすだけでなく，自己の存在感を認知し，他者理解を深めることができる機会となりえることが明らかとなった。

次に，高齢者は，よい関係構築に基づいた児童および生徒との関係により，意欲を向上させ，役割を得ているという実感をもてることにつながることが明らかとなった。

以上の知見から，福祉教育の視点から高齢者の社会的役割と社会参加への支援のあり方を考察する。

児童および生徒が，「人間らしさ」と「優しさ」を高齢者との関係から得ていた。さらに，その関係を通して自己覚知と他者理解を図り，ピアジェのいう「発達を推し進める不変的機能としての同化と調節」[18] を滑らかに行うことができると期待できることから，高齢者の社会的役割の１つは，ソーシャルサポートを担う発達支援者であるといえる。

次に，よい関係が高齢者の意欲を向上させ，役割を得ているという実感をもてることにつながることから，高齢者の社会参加の第一段階として，関係構築が必要となる。そのため，十分な相互理解を得られる機会の提供が必要であり，その一端を福祉教育は担うことができるといえる。領域に枠組みを持たず，用途に応じてその領域を伸縮することができる福祉教育の活用によって，関係構築を繰り返しながら，その枠組みを拡大していくことが高齢者の社会参加への重要な視点といえる。

少子高齢化の進展が著しく，社会全体で支えあう「共に生きる」社会が必要になった現代において，高齢者によるソーシャルサポートを担う発達支援者としての役割と社会参加は希求されていることであるといえるのではないだろうか。

しかし，社会的役割を高齢者自身が認識し，福祉教育に参加することが必要であり，その支援の検討が今後の課題といえる。

引用文献

１）原田正樹：福祉教育・ボランティア体験と福祉実践．実践児童福祉論（下田正　編），中央法規出版株式会社，東京，281，1999.

２）横山博子，芳賀博，安村誠司，他：外出頻度の低い「閉じこもり」高齢者の特徴に関する研究；自立度の差に着目して．老年社会科学，26（３），424-437，2005.

３）新開省二，藤田幸司，藤原佳典，他：地域高齢者におけるタイプ別閉じこもりの発生の予測因子　２年間の追跡調査から．日本公衆衛生雑誌，52（10），874-885，2005.

４）酒井恵子，山口陽弘，久野雅樹：価値志向性尺度．心理測定尺度集Ⅱ―人間と社会のつながりをとらえる〈対人関係・価値観〉―（堀洋道　監修・吉田富二雄　編），株式会社サイエンス社，東京，375-376，2003.

５）横塚怜子：向社会的行動尺度（中高校生版）作成の試み．教育心理学研究，37（２），158-162，1989.

６）川崎医療福祉大学医療福祉学科プロジェクト研究班：学校における福祉教育の推進状況実態調査及び

福祉教育への提言．川崎医療福祉大学プロジェクト研究費研究成果報告書，1993.
7）岩永雅也：調査票調査の実施．社会調査の基礎（岩永雅也，大塚勇作，高橋一男　編），財団法人放送大学教育振興会，東京，66-71，1999.
8）全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センター：地域協働！　子どもと大学生が作る福祉学習プログラム～福祉施設における児童・生徒の福祉学習プログラムの開発と大学生の福祉学習サポーター・モデル事業報告書～，全国社会福祉協議会，東京，2004.
9）小川尚子，鈴木庸裕：学校における福祉教育プログラムの開発．福島大学教育実践研究紀要．42，47-54，2002.
10）一番ヶ瀬康子，大橋謙策：福祉教育資料集．株式会社光生館，東京，５，1993
11）全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センター：福祉教育実践ハンドブック．全国社会福祉協議会，東京，19，2003.
12）全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センター：学校における福祉教育ハンドブック．全国社会福祉協議会，東京，２，1995.
13）樗木清香，鈴木邦治：学校における福祉教育実践に関する研究（１）―小・中学校を中心として―．臨床教育学研究，５，45-65，1999.
14）一番ヶ瀬康子，大橋謙策：福祉教育資料集．株式会社光生館，東京，8-9，1993.
15）全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センター：福祉教育実践ハンドブック．全国社会福祉協議会，東京，27，2003.
16）文部科学省：データからみる日本の教育．独立行政法人国立印刷局，東京，17，2005.
17）岡山県統計協会：101 の指標から見た岡山県．岡山県統計協会，岡山，104，2003.
18）三島正英：発達理論の歴史．発達心理学の基礎Ⅰライフサイクル（平山諭，鈴木隆男　編著），株式会社ミネルヴァ書房，京都，19-20，2001.
19）小林登：優しさを科学する．医療原論―医の人間学（竹内正　監修），株式会社弘文堂，東京，99，1996.

On the Elderly person's social role and social participation support from the viewpoint of welfare education

Hiroko OKAMASA

Suzuka University of Medical Science

Key Words: Welfare education, Elderly person, School child, Junior high school student, social role, social participation

Abstract

The purpose of this study is to investigate the social role and social participation of elderly persons from the viewpoint of welfare education. So, to analyze the reciprocal relationship between elder people and children, we used a questionnaire and a case study.

We found that the interchange between children and elderly gave children the opportunity to understand self-existence and other-understanding deeply. We also found that it the will of the elderly, and an elderly person could get an actual feeling to get a role by relations with a child.

From the above, one of the social roles of the elderly person is to bear the social support, and to support development. The support that is necessary for social participation is an offer of the opportunity to build relations.